業務及び財産の状況に関する説明書類

2026 年 10 月

交運共済（JR職域生協）
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

１．組織の概況
（１）事務所の名称及び所在地…… 1
（２）役員〔2026 年 5月 31 日現在〕 …… 1
（３）業務運営の組織 …… 2

２．主要な業務
（１）共済事業 …… 2
（２）2025 年度における事業の概況 …… 2
（３）直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標…… 3

３．契約年度別責任準備金残高及び予定利率 …… 3

４．組合の業務運営
（１）リスク管理の取組…… 3
（２）法令遵守の取組 …… 3
（３）個人情報保護の取組 …… 3

５．直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項
（１）貸借対照表…… 4
（２）損益計算書…… 5
（３）剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 …… 6
（４）貸付金明細…… 8
（５）債権者区分における債権の状況…… 8
（６）有価証券等の時価情報…… 8
（７）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 8
（８）貸付金償却の額 …… 8

６．子会社等に関する事項 …… 8

■ 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
個人情報および特定個人情報にかかる保護方針…… 9

1．組織の概況

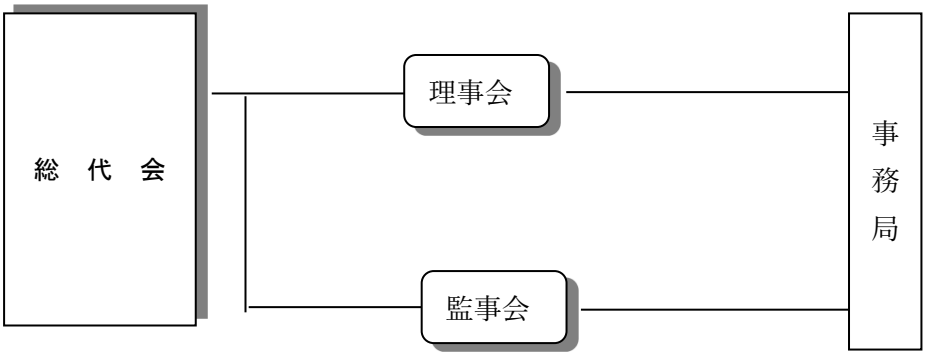
（1）事務所の名称及び所在地

施設名	所在地	摘要
（主たる事務所） 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合	東京都渋谷区代々木 ２－１２－１０	

（2）役員〔2026 年 5 月 31 日現在〕

役 職 名	氏　　名
理 事 長（代表理事）	上村　良成
副理事長	岩元　孝信
専務理事	本田　雅明
理事	今井　孝治
理事	福本　英治
理事	辻村　和裕
理事	住吉　一家
理事	菊池　要悦
理事	玉之内　明徳
理事	人見　圭一
理事	伊藤　隆夫
理事	鎌田　隆司
理事	川原　孝義
理事	中村　鉄平
理事	吉田　祥司
監事	宮崎　勝典
監事	中山　　廣

（3)業務運営の組織



2．主要な業務

（1）共済事業

生活上の慶弔時に際し、共済金を支払うことを約する当組合の元受事業である総合共済の普及を行っています。

（2）2025 年度における事業の概況

2025 年度末（2026 年 5 月末）の総合共済加入実績は 69,298 件となり、前年度末実績に対して 1,466 件減少しました。

また、経常収益は 929,228,560 円（前年比 575,273,010 円減）となり、経常費用は 901,431,610 円（前年比 156,563,918 円減）となりました。

この結果、経常剰余は 27,796,950 円（前年比 418,709,092 円減）となりました。

（３）直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	2022 年度	2022 年度 (23 年 4-5 月)	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経常収益	3,780,807	1,168,991	4,053,027	1,504,501	929,228
経常剰余	△266,644	△127,886	△193,170	446,506	27,796
当期剰余金	325,558	72,717	75,594	445,556	△56,351
出資口数（口）	25,716,976	24,410,710	24,372,972	23,206,430	23,286,032
出資金	1,285,849	1,220,536	1,218,649	1,160,321	1,164,301
純資産額	11,933,293	11,939,019	12,107,399	12,500,629	12,448,258
総資産額	17,136,776	16,839,580	13,507,011	13,257,585	12,523,587
責任準備金残高	3,708,004	3,668,547	518,566	151,232	19,123
有価証券残高	75,245	0	0	0	0
貸付金残高	0	0	0	0	0
利用分量割戻金	0	0	0	0	0
保有契約件数	367,280	364,118	79,224	70,764	69,298
保有契約口数	16,312,045	16,248,968	79,224	70,764	69,298
契約高	1,997,617,500		55,456,800	49,534,800	38,722,634
正味共済掛金	2,732,182	549,881	890,457	851,222	307,873
役職員（人）	58	55	1	1	1

※2022 年度（2023 年４月から５月）は事業年度の変更に伴う短期事業決算を行っています。

３．契約年度別責任準備金残高及び予定利率

該当する責任準備金（共済掛金積立金）は、ありません。

４．組合の業務運営

（１）リスク管理の取組

組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけることを目的とし、共済事業の健全な運営を確保するために、共済引受リスク、事務リスク等の各種リスクを把握し、適正なリスク管理に努めています。

（２）法令遵守の取組

消費生活協同組合法をはじめとする関係法令に則り、共済制度の適正な普及・推進と健全な事業運営に努めています。

（３）個人情報保護の取組

個人情報保護の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法令に則り、「全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」を設定し、お預かりした個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不当なアクセスの防止に努めています。

５．直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

（１）貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	2024 年度	2025 年度	科　　目	2024 年度	2025 年度
資産の部			負債の部		
1. 現金及び預金	9,279,548	473,275	1. 共済契約準備金	233,446	29,788
(1) 現金	0	0	(1) 支払備金	82,213	10,664
(2) 預貯金	9,279,548	473,275	(2) 責任準備金	151,232	19,123
2. 金銭債権	0	0	2. 再共済勘定	0	0
3. 有価証券	0	0	3. 業務委託勘定	0	0
(1) 株式	0	0	4. 業務受託勘定	4	0
4. 貸付金	0	0	5. その他共済負債	1,012	6,079
(1)組合貸付金	0	0	6. 借入金	0	0
5. 再共済勘定	929	0	7. 前受収益	0	0
6. 業務委託勘定	0	0	8. 未払費用	0	1,758
7. 業務受託勘定	0	0	9. 未払利息	0	0
8. その他共済資産	0	0	10. その他負債	522,492	37,702
9. 前払費用	0	0	(1) 未払金	2,900	900
10. 未収収益	0	0	(2) 未払法人税等	659	0
11. その他資産	33,460	33,574	(3) 預り金	7,279	8,279
(1) 未収金	1,283	1,397	(4) 仮受金	0	0
(2) 差入保証金	0	0	(5)その他の負債	511,653	28,523
(3) 仮払金	0	0	11. 引当金	0	0
(4) その他資産	32,177	32,177	(1) 賞与引当金	0	0
12. 業務用固定資産	182,047	24,556	(2) 役員退職給与引当金	0	0
(1) 土地	0	0	(3) その他引当金	0	0
(2) 減価償却資産	120	60	12. 価格変動準備金	0	0
(3) 固定資産仮勘定	0	0	負債合計	756,956	75,329
(4) 無形固定資産	181,926	24,496	純資産の部		
(5) その他固定資産	0	0	1. 組合員資本	12,500,629	12,448,258
13. 関係団体等出資金	3,761,600	11,992,180	(1) 出資金	1,160,321	1,164,301
14. 前払年金費用	0	0	(2) 剰余金	11,340,307	11,283,956
15. 貸倒引当金	0	0	① 法定準備金	2,139,000	2,139,000
			② 任意積立金	1,204,870	8,989,895
			（ア）各種共済見舞金対応特別積立金	59,978	59,403
			（イ）制度開発準備積立金	236,698	236,199
			（ウ）電算ソフトウエア対応開発積立金	569,447	394,292
			（エ）2023 契約移転経営政策対応積立金	338,746	0
			（オ）会員出資金対応積立金	0	8,300,000
			③　当期未処分剰余金	7,996,437	155,061
			うち当期剰余金（損失金）	445,556	-56,351
			純資産合計	12,500,629	12,448,258
資産合計	13,257,585	12,523,587	負債及び純資産合計	13,257,585	12,523,587

（2）損益計算書

科　　目	2024 年度	2025 年度
経常損益の部		
経常収益	1,504,501	929,228
1. 共済掛金等収入	930,130	708,745
(1) 受入共済掛金	913,647	481,465
(2) 受入再共済金	16,482	227,280
(3) 受入返戻金	0	0
(4) 受入受託手数料	0	0
(5) 受入その他収入	0	0
2. 共済契約準備金戻入額	508,490	203,657
(1) 支払備金戻入額	141,158	71,549
(2) 責任準備金戻入額	367,332	132,108
3. 資産運用収益	1,684	15,055
(1) 利息及び配当金等収益	1,684	15,055
(2) 金銭債権収益	0	0
(3) 有価証券売却益	0	0
(4) その他の運用収益	0	0
4. その他の経常収益	64,196	1,769
(1) 受取出資配当金	3,535	1,725
(2) 受取賃借料	0	0
(3) その他の経常収益	60,661	43
経常費用	1,057,995	901,431
1. 共済金等支払額	525,010	701,105
(1) 支払共済金	445,873	300,234
(2) 支払再共済掛金	78,907	339,613
(3) 支払返戻金	229	1,258
(4) 支払その他費用	0	0
2. 共済契約準備金繰入額	0	0
(1) 支払備金繰入額	0	0
(2) 責任準備金繰入額	0	0
3. 資産運用費用	0	0
(1) 支払利息	0	0
(2) 共済事業資産運用費	0	0
(3) 有価証券売却損	0	0
(4) その他の運用費用	0	0
(5) 貸倒引当金繰入額	0	0
4. 事業経費	532,880	200,326
(1) 人件費	9,304	8,054
(2) 物件費	238,805	112,938
(3) その他諸経費	0	0
(4) 支払委託手数料	284,769	79,333
5. その他経常費用	105	0
(1) 寄付金	0	0
(2) その他の経常費用	105	0
経常剰余金	446,506	27,796
特別損益の部		
特別利益	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0
(2) 引当金取崩益	0	0
(3) 価格変動準備金戻入額	0	0
(4) その他特別利益	0	0
特別損失	0	83,198
(1) 固定資産処分損	0	83,198
(2) 不動産圧縮損	0	0
(3) 価格変動準備金繰入額	0	0
(4) その他特別損失	0	0
税引前当期剰余金（損失金）	446,506	-55,401
法人税等	950	950
当期剰余金（損失金）	445,556	-56,351
当期首繰越剰余金	7,339,024	35,183
任意積立金取崩額	211,856	176,228
(1)その他積立金戻入	0	
(2)2023 契約移転経営政策対応積立金	8,363	
(3)各種共済見舞金対応特別積立金	4,700	575
(4)電算ソフトウエア対応関係積立	121,584	175,154
(5)制度開発準備積立金	77,208	498
当期未処分剰余金	7,996,437	155,061

（３）剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

①2024 年度剰余金処分計算書

（単位：千円）

	2024 年度
Ⅰ．当期未処分剰余金	7,996,437
Ⅱ．任意積立取崩額	338,746
(1) 2023 契約移転経営政策対応積立金	338,746
Ⅲ．剰余金処分額	8,300,000
１．法定準備金	0
２．任意積立金	8,300,000
(1) 会員出資金対応積立金	8,300,000
Ⅳ．次期繰越剰余金	35,183

注記１．次期繰越剰余金は、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 29,003,000 円を含みます。

注記 2. 会員出資金対応積立金は、全国労働者共済生活協同組合連合会の会員である当組合が、全国労働者共済生活協同組合連合会への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

②2025 年度剰余金処分計算書

（単位：千円）

	2025 年度
Ⅰ．当期未処分剰余金	155,061
Ⅱ．剰余金処分額	73,000
１．会員出資金対応積立金	73,000
Ⅲ．次期繰越剰余金	82,061

注記１．次期繰越剰余金は、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の教育事業等繰越金 34,421,000 円を含みます。

注記 2. 会員出資金対応積立金は、全国労働者共済生活協同組合連合会の会員である当組合が、全国労働者共済生活協同組合連合会への出資によりその経営基盤を強化し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的に積み立てます。

（４）貸付金明細

該当する貸付金はありません。

（５）債権者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

（６）有価証券等の時価情報

該当する有価証券等は保有していません。

（７）貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当する貸倒引当金はありません。

（８）貸付金償却の額

該当する貸付金の償却額はありません。

６．子会社等に関する事項

該当する子会社等に関する事項はありません。

個人情報および特定個人情報にかかる保護方針

―組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報（マイナンバー等）の取扱いについて―

全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」とう。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

１．情報収集・利用の目的

この組合は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、この組合およびお客様が加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

２．取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報を取得させていただきます。

３．情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済にかかわる組合員・お客さまの情報を取得させていただいきます。

４．情報の管理

この組合では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

(1)　安全管理について

①　情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。

②　組合員・お客さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。

③　組合員・お客さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。

④　連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2)　情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

５．情報の利用・提供

組合員・契約者等の個人情報は、交運共済の業務上必要がある場合のみ利用し、以下の場合を除き取得した情報を第三者に提供することはありません。

① ご本人が了解・同意がある場合
② 法令により必要と判断される場合
③ 公共または組合員・ご契約者の利益のために必要と考えられる場合
④ 情報の利用目的のために業務を委託する場合
⑤ 業務提携先等との間で、交運共済が保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）を共同して利用させていただく場合で、あらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

６．共同利用

交運共済では、契約者の皆さまが所属されている加盟組合（労働組合）等との間で、労働者共済福祉活動の普及に関わる商品、各種サービスのご案内などや共済契約の締結・維持管理および共済金のお支払いなどに関わる事務手続を円滑にすすめるために、つぎの交運共済が保有する個人データを加盟組合（労働組合）等と共同して利用させていただいています。

【共同利用事項】

交運共済と加盟組合（労働組合）等が共同利用する保有個人データは、つぎの項目です。会社名、所属組合、所属機関名（機関番号）、職場番号、組合員番号、氏名、住所、電話番号、生年月日、性別などの組合員管理に必要な基本データおよび契約・給付管理に必要な基本データ。

７．開示・訂正・利用停止等

この組合は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれが大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Ｅメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

■　相談対応窓口　全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
■　ＴＥＬ　　０３－３２９９－６６３３
（月曜日から金曜日 9:00～17:00　ただし祝祭日を除きます。）
■　ＦＡＸ　　０３－３２９９－６６３４
■　責任者　　名　称　全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
住　所　東京都渋谷区代々木二丁目 12 番 10 号
代表者　上村　良成